



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社アーク 上場取引所 東
 コード番号 7873 URL <http://www.arrk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 神谷 達郎 TEL 06-6260-1040
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,400	△7.8	1,838	△25.8	1,672	△26.3	1,359	24.8
28年3月期	47,067	△7.4	2,478	△11.9	2,269	△7.4	1,089	△50.4

(注) 包括利益 29年3月期 223百万円 (815.8%) 28年3月期 24百万円 (△99.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.82	3.37	4.8	4.0	4.2
28年3月期	3.05	2.70	3.8	5.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,944	28,192	65.6	53.82
28年3月期	39,871	28,549	71.6	54.89

(参考) 自己資本 29年3月期 28,192百万円 28年3月期 28,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,332	△2,604	2,558	11,477
28年3月期	3,132	△3,547	△1,047	9,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	1.4	2,200	19.7	1,850	10.6	1,100	△19.1	3.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	338,657,431株	28年3月期	338,657,431株
29年3月期	6,393,766株	28年3月期	6,415,766株
29年3月期	332,257,461株	28年3月期	333,028,074株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,736	△9.5	527	△57.7	452	△63.5	780	△57.5
28年3月期	14,067	41.9	1,247	360.0	1,239	93.1	1,837	59.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	2.19	1.94
28年3月期	5.15	4.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,189	22,448	79.6	36.53
28年3月期	24,642	21,677	88.0	34.21

(参考) 自己資本 29年3月期 22,448百万円 28年3月期 21,675百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

前記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、前記の業績予想とは大きく異なることがありうることをご承知ください。なお、今後の見通しにつきましては、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、英国がEU離脱を決定したこと、新興国を中心に経済成長が鈍化していること、保護主義を掲げるトランプ氏が米国大統領に就任したことなどから、先行き不透明な状況が続いております。国内においては、上半期に発生した急激な円高の影響から、円高対策による開発費を含む経費抑制の動きがありました。

このような状況のもと、当社は埼玉支社原宿工場に新棟を増築し、新規設備の導入と生産機能の集約により、効率的な生産体制を整えました。また、西日本地区では重要な開発拠点である名古屋支社を新社屋に移転し、大型設備を導入することで、新製品開発を総合的にサポートする体制を構築いたしました。更に、グローバル事業の拡大を目指して、欧州及び米国における事業基盤の強化等の諸施策も講じております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、欧州自動車業界の活況により欧州地域においては増収でしたが、円高の進行により為替換算額が減少したことから、売上高は43,400百万円（前期比7.8%減）となりました。営業利益は、欧州地域は活況を呈したものの、国内は開発費抑制の動きから低調に推移し、1,838百万円（前期比25.8%減）となりました。また、経常利益は、円高の影響による為替差損を134百万円計上したことから、1,672百万円（前期比26.3%減）となり、子会社工場内の倉庫他において発生した火災損害を特別損失に320百万円、受取保険金を特別利益に156百万円計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は1,359百万円（前期比24.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① オートモーティブ事業

オートモーティブ事業におきましては、国内では、自動車メーカーの業績に対する円高の影響が懸念されたことから、開発投資は低調に推移し、減収減益となりました。一方、欧州では、子会社工場内の倉庫他において、火災が発生したものの、迅速な対応により生産ラインに対する影響を最小限にとどめることができ、引き続き好調に推移いたしました。アジアではタイ国内の新車販売は回復しておらず、用品事業が低調であったものの、中国の試作事業が堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高25,806百万円（前期比5.5%減）、営業利益2,010百万円（前期比20.5%減）となりました。

② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業におきましては、国内では、解析エンジニアリング事業の顧客への浸透により、受注量は増加傾向にあります。一方、欧州では円高による為替換算の影響から、減収となりました。また、ドイツでの派遣法改正に対応するため、派遣型ビジネスから請負型ビジネスへの事業構造の改革を進めており、このための投資や費用が増加いたしました。これらの結果、売上高10,109百万円（前期比11.5%減）、営業損失196百万円（前期は186百万円の営業利益）となりました。

③ コンシューマー事業

コンシューマー事業におきましては、国内では、車載等の民生分野での新規開発の遅れ、アミューズメントメーカーの新機種開発の減少等により、減収減益となりました。一方、海外では、欧州、台湾において試作事業が堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高9,449百万円（前期比1.0%増）、営業利益901百万円（前期比16.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は42,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,073百万円増加いたしました。

項目別では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,063百万円増加し、28,538百万円となりました。これは、現金及び預金が2,127百万円、受取手形及び売掛金が391百万円及びその他流動資産が376百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、14,319百万円となりました。これは、有形固定資産が883百万円増加したものの、無形固定資産が148百万円及び投資その他の資産が811百万円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末より繰延資産として社債発行費を87百万円計上しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,429百万円増加し、14,752百万円となりました。これは主に、前受金が601百万円、社債が1,716百万円、長期借入金が673百万円、リース債務が342百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、28,192百万円となりました。これは主に、利益剰余金が809百万円増加したものの、為替換算調整が1,155百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,906百万円増加し、11,477百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,332百万円(前連結会計年度は3,132百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,711百万円、減価償却費が1,606百万円、その他の流動負債の増加額が718百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、売上債権の増加額が1,372百万円、法人税等の支払額が641百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,604百万円(前連結会計年度は3,547百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,551百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,558百万円(前連結会計年度は1,047百万円の支出)となりました。これは主に社債の発行による収入が1,912百万円、長期借入による収入が989百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率	34.0%	69.2%	67.0%	71.6%	65.6%
時価ベースの 自己資本比率	17.1%	39.8%	105.1%	72.5%	78.9%
債務償還年数	3.0年	0.26年	0.21年	0.16年	1.56年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.8	7.2	18.7	147.9	107.3

※ 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

※ 債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

※ いずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

平成29年3月期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

事業基盤の強化並びに強みを活かした成長戦略の推進により、各事業が業界トップレベルの収益性・財務体質を目指してまいります。

平成30年3月期の連結業績は、下記の通りの見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=111円を前提としております。

	平成29年3月期 実績 (A)		平成30年3月期 見通し (B)		増減 (B - A)	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	43,400	100.0	44,000	100.0	600	1.4
営業利益	1,838	4.2	2,200	5.0	362	19.7
経常利益	1,672	3.9	1,850	4.2	178	10.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,359	3.1	1,100	2.5	△259	△19.1

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界5極にてグローバルに発展し、事業の永続的な成長を達成するために、次の「4つの柱」を経営方針と定め、全てのステークホルダーの信頼度向上の為に企業価値の最大化を目指してまいります。

- ① 企業価値の最大化
 - ・業界トップレベルの収益性・財務体質を目指す
 - ・株式時価総額を意識した経営の確立
- ② 連結経営とグローバル事業の拡大
 - ・事業本部制による連結経営の推進
 - ・事業本部内及び本部間におけるグローバル連携の強化
- ③ リスクを先送りにしないガバナンス体制の構築
 - ・ガバナンス体制の構築
 - ・コンプライアンスの徹底
- ④ 人財の育成
 - ・全社的な教育プランの構築
 - ・新人事制度の運用定着

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標

当社は、平成27年5月に平成28年3月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を発表しております。最終年度も引き続き次の3つの基本方針を定め、事業の永続的な成長を目指してまいります。

- ① 事業基盤を強化し、業界トップレベルの収益性を確立する
- ② 全てのステークホルダーに信頼される会社を目指す
- ③ 成長に向けての戦略投資を行いながら財務健全性の維持を図る

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、成長戦略を具現化させるため新中期計画を策定し、平成28年3月期及び平成29年3月期に完遂できなかった経営課題を重点的に取り組み強固な事業体になるための改革を継続的に進めております。本計画では、基本戦略として事業基盤の強化により収益を拡大し、強みを活かした成長戦略の推進により、更なる差別化と成長を図ってまいります。

① 事業基盤の強化

開発支援事業に関する各種ノウハウを中核能力と位置付け、事業領域別に経営資源を集中できる事業構造を構築し、連結経営管理体制をさらに強化してまいります。欧州地域においては売上依存度が高いものの収益性に乏しく、事業基盤が脆弱であるグループ子会社が依然として存在しております。そこで、事業の将来性をしっかりと見極めつつ、改善活動が必要なグループ子会社においては必要な対策を講じ、事業基盤強化に向けてより一層の今日かを目指し、業績向上に努めてまいり所存であります。

一方、国内のオートモーティブ事業においては生産能力の増強が完了し、生産効率を高めることにより、既存顧客のシェア拡大のみならず新規顧客の開拓を推進し、より収益性の高い事業活動を行ってまいります。

② 強みを活かした成長戦略の推進

当社においては事業領域別にオートモーティブ事業、エンジニアリング事業、コンシューマー事業の3つの事業活動を推進しており、開発支援事業をグローバル展開し、かつ、事業シナジーを発揮できる競争優位性があります。

そこで、エンジニアリング事業の解析技術を活かした他の事業との連携の強化により業容拡大を目指してまいります。オートモーティブ事業においては日系メーカーの開発拠点に近接した立地に進出し、当社の強みのある製品群に更なる優位性を持たせること、欧州メーカーへの新素材技術を活かした少量生産対応を強化することで、シェア拡大を目指してまいります。また、コンシューマー事業においては、時間戦略を意識したラピッドプロトタイプング事業の競争力を強化し、グローバルレベルでの販売チャネルの拡大を目指し、成長領域への注力を行う体制を構築するとともに、低コストの海外生産拠点を最大限に活かし収益力の強化を図ります。

さらに、車輛の軽量化に向けた複合素材の関連ビジネスにも注力し当社の強みを活かした成長戦略の推進に向けて更なる差別化と成長を目指します。

③ 経営管理体制の強化

当社グループは事業領域別に経営資源を集中させるための事業構造を構築するため、事業本部制を採用しております。これにより、事業に対する投資の基本方針を明確に定め、各事業のポートフォリオに基づいた事業収益性を判断し、適正な経営資源の配分を目指してまいります。

④ 人事教育制度の充実と人事ローテーションの強化

事業の持続的な成長にあたってはグループ内の個々の企業のみならず、それを構成する個々人も全体最適が必要と認識しております。そこで、管理職・職能教育を充実させるのみならず、人財育成や各事業本部の生産負荷に応じた人的リソースの適正な配置を前提とした人事ローテーションや評価制度の構築を進めてまいります。

また、当社の強みであるグローバルな事業展開を円滑に推進させるため、グローバル要員の育成にも注力してまいります。

⑤ CSR活動の推進

当社グループは、お客様や投資家の方々のみならず、社会一般に対して、企業としての責任を負っているものと考えております。そのため、当社グループは、その社会的責任(CSR)を全うするべく、品質、環境及びコンプライアンスに関して以下の施策を行っております。

1. 品質保証・環境保全への取り組み

当社では、より確かな品質及び工程管理を通じ、お客様に質の高い開発支援サービスを提供するため、国際規格である品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証取得を推進しており、当社の全ての製造・販売拠点が認証を取得しております。

また、環境保全活動を積極的に推進し社会に貢献するため、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得にも注力しており、組織再編に伴って新たに加わった埼玉支社を除く事業所が認証登録を完了しております。埼玉支社につきましても近年中の受審を計画しており、これにより当社の全ての製造・販売拠点が認証を取得する予定であります。

なお、CO2削減活動も本格的に展開しており、平成22年4月に発令された「省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)」及び「温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)」については、各事業所に活動責任者を設置し、対策を推進しております。

加えて、当社では、環境保全における国内の各種法規制や、欧州環境規制である「WEEE指令(廃電気電子機器指令)」、「RoHS指令(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)」及び「REACH指令(化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度)」、さらにお客様が独自に規定される「品質・環境基準」に関する調査及び不使用証明等の要請を受けて、今後ますます高まることが予測されるこれら各種法規制・海外環境規制について、情報収集及び研究を行い、その対策を推進しております。

2. コンプライアンス体制強化への取り組み

当社グループは、引き続き「コンプライアンス重視の経営」による健全な企業活動を推進することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンス委員会を設置し(毎月開催)、当社グループのコンプライアンスに関する基本的意思決定、発生した問題やコンプライアンスに関する施策につき討議を行っております。また、かかる意思決定に基づいた各種社内規程の改定、各階層に対するコンプライアンス研修の実施やマニュアルの配付及びコンプライアンスに関する情報発信等の様々な活動を通してコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。さらに、問題発生時や内部通報がなされた場合には同委員会に即時に報告がなされ、迅速な対応をとることができる体制となっております。

なお、内部通報の社外窓口も顧問法律事務所に設置し、より通報しやすい体制を整えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、投資家の比較容易性に配慮し、日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については慎重に検討いたします。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,738	11,866
受取手形及び売掛金	11,284	11,676
電子記録債権	975	1,117
商品及び製品	223	273
仕掛品	503	479
原材料及び貯蔵品	840	766
繰延税金資産	466	539
その他	1,664	2,041
貸倒引当金	△221	△220
流動資産合計	25,474	28,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,391	7,828
減価償却累計額	△3,872	△3,976
建物及び構築物 (純額)	2,519	3,851
機械装置及び運搬具	10,208	10,655
減価償却累計額	△6,058	△6,248
機械装置及び運搬具 (純額)	4,150	4,407
工具、器具及び備品	3,166	3,228
減価償却累計額	△2,147	△2,272
工具、器具及び備品 (純額)	1,018	956
土地	2,459	2,527
建設仮勘定	850	138
有形固定資産合計	10,998	11,881
無形固定資産		
のれん	1,042	924
その他	699	668
無形固定資産合計	1,741	1,593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105	339
繰延税金資産	64	14
その他	488	490
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,656	844
固定資産合計	14,396	14,319
繰延資産		
社債発行費	—	87
繰延資産合計	—	87
資産合計	39,871	42,944

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,519	3,481
短期借入金	54	—
1年内償還予定の社債	—	284
1年内返済予定の長期借入金	152	325
リース債務	146	136
未払金	845	893
未払法人税等	274	193
未払費用	872	834
前受金	1,571	2,172
繰延税金負債	4	14
賞与引当金	818	832
その他の引当金	86	31
その他	1,025	968
流動負債合計	9,371	10,168
固定負債		
社債	—	1,716
長期借入金	10	684
リース債務	138	481
繰延税金負債	1,383	1,214
再評価に係る繰延税金負債	12	12
株式給付引当金	6	11
その他の引当金	81	49
退職給付に係る負債	247	322
その他	69	91
固定負債合計	1,951	4,583
負債合計	11,322	14,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,657	11,658
利益剰余金	14,676	15,485
自己株式	△198	△197
株主資本合計	28,134	28,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	79
土地再評価差額金	△160	△160
為替換算調整勘定	477	△677
退職給付に係る調整累計額	—	3
その他の包括利益累計額合計	413	△754
新株予約権	1	—
純資産合計	28,549	28,192
負債純資産合計	39,871	42,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	47,067	43,400
売上原価	35,877	33,431
売上総利益	11,189	9,969
販売費及び一般管理費	8,710	8,131
営業利益	2,478	1,838
営業外収益		
受取利息	36	31
持分法による投資利益	29	0
貸倒引当金戻入額	38	15
物品売却益	9	24
その他	55	57
営業外収益合計	169	129
営業外費用		
支払利息	31	32
割増退職金	42	48
為替差損	165	134
訴訟関連費用	62	10
その他	75	70
営業外費用合計	378	295
経常利益	2,269	1,672
特別利益		
固定資産売却益	51	8
投資有価証券売却益	—	380
受取保険金	—	156
その他	—	58
特別利益合計	51	603
特別損失		
固定資産除売却損	20	92
退職給付費用	81	—
減損損失	478	151
災害による損失	—	320
その他	1	—
特別損失合計	581	564
税金等調整前当期純利益	1,739	1,711
法人税、住民税及び事業税	570	512
法人税等調整額	92	△160
法人税等合計	662	352
当期純利益	1,076	1,359
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△13	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,089	1,359

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,076	1,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△11
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△1,010	△1,126
退職給付に係る調整額	—	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△1
その他の包括利益合計	△1,051	△1,135
包括利益	24	223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35	223
非支配株主に係る包括利益	△11	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	11,908	13,586	△9	27,485
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,089		1,089
自己株式の取得				△189	△189
自己株式の処分		4		0	4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△255			△255
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△251	1,089	△189	649
当期末残高	2,000	11,657	14,676	△198	28,134

	その他の 包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	110	△160	1,517	1,466	—	552	29,503
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,089
自己株式の取得							△189
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△255
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	0	△1,039	△1,053	1	△552	△1,604
当期変動額合計	△15	0	△1,039	△1,053	1	△552	△954
当期末残高	95	△160	477	413	1	—	28,549

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	11,657	14,676	△198	28,134
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,359		1,359
自己株式の処分		1		1	2
持分法の適用範囲の変動			△549		△549
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	809	1	812
当期末残高	2,000	11,658	15,485	△197	28,947

	その他の 包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	95	△160	477	-	413	1	28,549
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,359
自己株式の処分							2
持分法の適用範囲の変動							△549
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16	-	△1,155	3	△1,167	△1	△1,168
当期変動額合計	△16	-	△1,155	3	△1,167	△1	△356
当期末残高	79	△160	△677	3	△754	-	28,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,739	1,711
減価償却費	1,476	1,606
減損損失	478	151
のれん償却額	109	110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82	84
受取利息及び受取配当金	△43	△36
支払利息	31	32
固定資産除売却損益 (△は益)	△30	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△380
受取保険金	—	△156
災害損失	—	320
売上債権の増減額 (△は増加)	1,131	△1,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	198	△223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34	439
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△171	△396
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,539	718
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	55	13
その他	395	144
小計	4,012	2,905
利息及び配当金の受取額	44	29
利息の支払額	△21	△21
保険金の受取額	—	156
災害損失の支払額	—	△177
法人税等の還付額	79	81
法人税等の支払額	△982	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,132	2,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△179	△369
定期預金の払戻による収入	125	155
投資有価証券の売却による収入	11	380
関係会社株式の売却による収入	—	130
有形固定資産の取得による支出	△2,963	△2,551
有形固定資産の売却による収入	141	23
事業譲受による支出	△327	—
長期貸付金の回収による収入	26	—
その他	△381	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,547	△2,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149	△140
長期借入れによる収入	137	989
長期借入金の返済による支出	△102	△152
社債の発行による収入	—	1,912
自己株式の取得による支出	△189	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△796	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	2,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△367	△378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,829	1,906
現金及び現金同等物の期首残高	11,387	9,571
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,571	11,477

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた64百万円は、「物品売却益」9百万円、「その他」55百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品・サービスの特性に基づき「オートモーティブ事業」、「エンジニアリング事業」及び「コンシューマー事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの事業内容

「オートモーティブ事業」は、主に自動車関連メーカーに、企画、デザイン、設計及びモデル、金型及び少量量産品等の製品・サービスを提供しております。

「エンジニアリング事業」は、主に自動車関連メーカーに、CAE、設計派遣及びテスト等のエンジニアリングサービスを提供しております。

「コンシューマー事業」は、主に民生機器関連メーカーに、企画、デザイン、設計及びモデル、金型及び少量量産品等の製品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシュー マー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,827	11,412	8,828	47,067	—	47,067
セグメント間の内部売上高又 は振替高	480	7	523	1,011	△1,011	—
計	27,307	11,419	9,352	48,079	△1,011	47,067
セグメント利益	2,527	186	770	3,484	△1,005	2,478
セグメント資産	24,742	5,166	6,203	36,112	3,759	39,871
その他の項目						
減価償却費	1,020	240	183	1,444	32	1,476
のれんの償却額	27	61	20	109	—	109
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	799	799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,358	683	705	3,747	1	3,749

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシュー マー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,784	10,103	8,512	43,400	—	43,400
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,021	6	937	1,965	△1,965	—
計	25,806	10,109	9,449	45,366	△1,965	43,400
セグメント利益	2,010	△196	901	2,715	△876	1,838
セグメント資産	25,926	5,046	6,034	37,007	5,937	42,944
その他の項目						
減価償却費	1,063	317	192	1,573	33	1,606
のれんの償却額	4	61	44	110	—	110
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	58	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,640	509	165	3,315	0	3,315

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,079	45,366
セグメント間取引消去	△1,011	△1,965
連結財務諸表の売上高	47,067	43,400

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,484	2,715
セグメント間取引消去	0	△0
全社費用	△1,006	△876
連結財務諸表の営業利益	2,478	1,838

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,112	37,007
セグメント間取引消去	△455	△753
全社資産 (注)	4,214	6,691
連結財務諸表の資産合計額	39,871	42,944

(注) 全社資産は、主に現金及び現金同等物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,444	1,573	32	33	1,476	1,606
持分法適用会社への投資額	—	—	799	58	799	58
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,747	3,315	1	0	3,749	3,315

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	13,323	14,329	18,653	761	47,067

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
14,324	2,701	25,458	3,448	1,134	47,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
4,226	618	2,846	2,902	404	10,998

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW	6,773	エンジニアリング事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	11,932	12,696	18,310	461	43,400

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
11,914	2,565	25,318	2,495	1,106	43,400

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
5,911	482	2,807	2,344	335	11,881

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW	5,606	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
減損損失	468	—	—	10	478

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に含まれる遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
減損損失	151	—	—	—	151

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
当期償却額	27	61	20	—	109
当期末残高	39	600	402	—	1,042

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
当期償却額	4	61	44	—	110
当期末残高	34	539	350	—	924

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	54.89円	53.82円
1株当たり当期純利益金額	3.05円	3.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.70円	3.37円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,549	28,192
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,236	17,881
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	1	—
B種優先株式に係る払込金額	10,311	10,311
普通株式の発行済株式数(千株)	338,657	338,657
普通株式の自己株式数(千株)	6,415	6,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	332,241	332,263

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,089	1,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,089	1,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	356,732	355,961
普通株式(千株)	333,028	332,257
普通株式と同等の株式(千株)	23,704	23,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47,429	47,411
新株予約権	20	2
B種優先株式	47,408	47,408

3. B種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

4. 株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末1,660,000株、当連結会計年度末1,649,900株)
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度865,175株、当連結会計年度1,653,515株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役社長 金 太浩(現 当社顧問)
- ・退任予定代表取締役
代表取締役社長 鈴木 康夫

② その他の役員の変動

- ・退任予定取締役
取締役兼常務執行役員 管理本部長 神谷 達郎

③ 就任及び退任予定日

平成29年6月28日

(注) 詳細につきましては、平成29年3月30日に公表いたしました「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。